

宇和島市復興計画【概要版】

第1章 豪雨及び被害の概要

■ 豪雨の概要

台風7号の影響により、7月3日頃から雨が降り続き、特に5日から8日にかけて、暖かく湿った空気が断続的に停滞した梅雨前線に向かって流れ込み、前線が活発化したため、広い範囲で記録的な大雨となりました。

6月28日から7月8日にかけての総雨量は、四国地方で7月の月降水量平年値の2倍から4倍となり、宇和島市においても7月5日から降り始めた雨が、7月7日には時間雨量100mmに迫る記録的大雨（吉田奥南地区96mm）となりました。

■ 被害の概要

市内各所に浸水被害や土砂崩れを引き起こすなど未曾有の豪雨災害となり、13人の尊い命が失われるとともに、市民の財産、公共インフラ、柑橘園地等の産業基盤等に甚大な被害が発生しました。

また、浄水施設の被害により、吉田・三間地区では長期間にわたり断水に陥りました。



園地崩落（白浦地区）



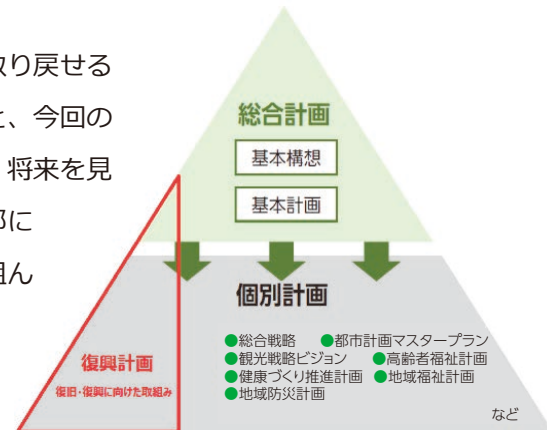
吉田浄水場

人的被害	死亡13人（災害関連死2人含む）・負傷29人
住宅被害	全壊61件・大規模半壊115件・半壊803件
インフラ被害	断水6,568戸・停電8,223戸（最大値） 道路420箇所・河川557箇所
避難所開設	避難所41箇所・避難者数1,149人（最大値）
主な産業被害	中小企業事業者316件・農地814箇所・漁港9箇所

第2章 基本的事項

■ 目的・位置づけ・対象地域

復興計画は、市民が1日も早く生活を再建し、災害前の生活を取り戻せるよう、その復興の理念を定めるとともに、効果的かつ迅速な復旧と、今回の経験を踏まえた防災力の強化、そして本市の更なる魅力向上など、将来を見据えた創造的な復興を目指して策定します。また、総合計画の一部に位置づけ、市内全域をその対象として、市民とともに復興に取り組んでいくための指針となるものです。



■ 期 間

計画期間は2019年度から2022年度の4年間とし、復興目標年度を2022年度とします。

なお、計画期間後は、総合計画の後期基本計画にその内容を引き継いで整理します。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度～
【復興計画】						
総合計画 前期基本計画						
総合計画 後期基本計画						

第3章・第4章

復興理念と基本施策

復興理念

つなぐ

ともにつなぎ ともに創ろう 未来咲く ふるさとうわじま

平成30年7月豪雨は、ふるさとに多くの爪あとを残しました。

今回の災害を踏まえて、「つなぐ」をひとつのキーワードとして、「未来咲く ふるさとうわじま」を人と人をつなぎあって、ともに創っていくため、この計画では3つの基本施策を柱として復興への歩みを進めます。

すまいとくらしの再建

被災者の生活再建のための住宅、雇用、医療、福祉、教育などを総合的に支援するとともに、「すべてのひとにやさしい、将来世代にわたって安心して暮らせる」まちづくりを進めます。

- 被害調査・生活再建支援・給付
- 住宅支援
- 各種被災者支援
- 中間支援組織の育成
- 地域づくりの強化

安全な地域づくり

今回の豪雨災害の教訓を踏まえ、河川整備、砂防・治山等の安全対策を実施するとともに、自助・共助・公助による地域防災力の向上、コミュニティ強化等、ハード事業及びソフト事業の両面において、「市民の命を守る、災害に強い」まちづくりを進めます。

- 二次災害防止・地域防災計画等の見直し
- 消防団等の機能・地域防災力の強化
- 水道復旧
- 公共土木施設復旧
- 高速情報通信網復旧
- 公共施設復旧

3つの基本施策



産業・経済の復興

甚大な被害を受けた農林水産業、商業、サービス業などの地域産業のあらゆる分野の産業復旧に向けた取り組みを支援し、地域経済の「元気・活力」を早期に取り戻すことで、「働く場のある」まちづくりを進めます。

- 産業復興
- 大学連携の強化
- 外部人材の活用
- 豪雨災害の記録・継承
- 若者の定着
- シティセールス戦略
- 復興応援事業

第5章 地区別計画

■ 地区別管理 本市を4地区（吉田地区はさらに5地区）に分け、各地域における行政施設の被害状況を整理

■ 復旧・復興ロードマップ 各基本施策ごとの復旧・復興ロードマップを表示

第6章 復興計画の推進に向けて

■ 計画及び復興に係る推進体制

○災害復興本部の設置 本部内に復興推進グループを設置し、全庁一体的に取り組めます。（H30.8.20設置）

○関係機関との連携強化 国・県等と連携し、外部専門家等からの意見も・外部専門家等の招聘 参考に、効果的な復興施策を推進します。

■ 進捗管理

毎年度進捗状況を点検し、必要に応じて施策の見直しを行います。

基本施策

基本施策1 すまいとくらしの再建

アンケート調査では、「被災前の元の場所に住み続ける・住み続けたい」、「コミュニティの充実」、「安全・安心・安定をキーワードとする項目」が多く選択されています。このような状況を踏まえ、被害状況の調査、被災した方に対する生活相談の充実、生活していくための住居の復旧や提供のほか、地域とボランティアなどをつなぐ組織づくりに取り組みます。

内 容

（１）被害調査・生活再建支援・給付

- ・被害状況の調査・り災の程度の証明
- ・被災者生活・健康支援
- ・被災者見守り・相談支援
- ・災害弔慰金・災害障害見舞金の給付
- ・被災者生活再建支援金の申請受付
- ・租税の期限の延長、徴収等の猶予及び減免
- ・住宅・援護資金貸付等の生活再建支援

（２）住宅支援

- ・被災住宅の応急修理 ・住居内土砂の撤去
- ・公営住宅や応急仮設住宅等の提供

（３）各種被災者支援

【生活環境支援】

- ・被災家屋等の解体 ・災害廃棄物の処理
- ・宅地内に流入した土砂の排除

【民生支援】

- ・避難所の開設、運営、食事の提供、支援物資等の手配

【学校教育環境の確保・充実支援】

- ・被災児童・生徒への教科書のほか学用品の支給
- ・就学に対する経済的支援
- ・通学支援

（４）中間支援組織の育成

- ・各セクター（住民・企業・NPO・行政等）をつなぐ中間支援組織（宇和島NPOセンター（仮称））の育成
- ・各種団体の情報収集

（５）地域づくりの強化

- ・地域将来ビジョンの策定支援

（６）災害ボランティア支援

- ・災害直後のボランティア派遣（社会福祉協議会・各種民間団体）
- ・摘果作業や園地の復旧などの「みかんボランティア」
- ・地域支え合いセンターの設置

基本施策2 安全な地域づくり

今の場所に住み続けるために必要な対策を講じてほしいという要望が多い中、安心な地域づくりのため、地震、津波への対策も含め、計画的な整備を進めます。また、ソフト面では、まずは「命を守る」ことを第一とし、今回の災害で不足していたことを整理するとともに、「自助・共助・公助」により、みんなで安心・安全に暮らせるまちをつつていくことを目指します。

内 容

（１）二次災害防止

- ・二次被害緊急避難計画（暫定）の策定・運用

（２）地域防災計画等の見直し

- ・防災計画等に対する検証 ・防災に関する体制の再構築
- ・ハザードマップの更新 ・地区防災計画の策定支援

- ・地域防災計画をはじめとする諸計画の見直し

（３）消防団の機能強化

- ・災害に対する活動の検証 ・救助用装備等の充実強化
- ・ドローン航空隊の結成 ・被災した詰所や車両などの復旧

（４）地域防災力の強化

- ・自主防災組織等の育成強化 ・関係機関との連携強化
- ・防災意識の啓発強化 ・防災情報の周知対策

（５）水道復旧

- ・代替浄水施設の運用 ・給配水管等の復旧

（６）公共土木施設復旧

- ・道路・河川等の公共土木施設の復旧

（７）情報通信網復旧

- ・光情報通信網の本復旧

（８）集会所復旧

- ・地域コミュニティの拠点の一つとなる集会所の復旧支援

（９）社会教育施設・スポーツ施設等復旧

- ・吉田町図書館や地区公民館、住民レクリエーション施設等の復旧

基本施策3 産業・経済の復興

後継者不足や地域産業の活性化は以前から大きな課題となっており、災害による影響から、さらに拍車がかかることが懸念されます。災害をバネに、今一度、地域の内側と外側から、この地域にある資源や力を見直すとともに、関係人口の拡大にも力を入れ、地域経済の「元気・活力」を早期に取り戻す取り組みを進めます。

内 容

（１）産業復興（農林業）

- ・農家の現状把握 ・みかんサポーター確保支援
- ・農業経営相談所の開設 ・農地再編整備
- ・農地、農業用施設等の復旧（支援） ・柑橘産業復興支援活動調査研究
- ・果樹経営支援対策 ・若手農業者グループ復興発信活動支援

（２）産業復興（水産業）

- ・被災漁家の現状把握 ・漁業者緊急支援資金利子補給金
- ・養殖共済特別支援事業補助金 ・漁港施設・海岸施設等の復旧

（３）産業復興（商工業）

- ・中小企業等グループ補助金 ・被災中小企業者等再建事業補助金
- ・被災中小企業者等応援事業補助金 ・創業・就業支援

（４）産業復興（観光業）

- ・復興へ向けたP R、観光プロモーション

（５）若者の定着促進

- ・高校生まちづくり課による地域の魅力の再認識
- ・ジョブチャレンジU-15

（６）大学連携の強化

- ・柑橘産業に係る調査・研究 ・柑橘産業イノベーションセンターサテライトの設置

（７）シティセールス戦略

- ・うわじまブランド魅力化計画の策定 ・ロゴマーク・キャッチコピーの作成
- ・宇和島産品の販路開拓支援 ・商談会の開催

（８）外部人材の活用

- ・復興まちづくりアドバイザー及び現地駐在員の設置 ・ANA総合研究所との連携
- ・外部専門家や外部企業・団体等からの支援・協力による効果的な施策の実施
- ・復興に向けた情報収集・分析及び情報発信

（９）復興応援事業

- ・復興への機運を高めるイベントの拡充

（10）豪雨災害の記録・継承

- ・豪雨災害記録書の作成

※上記の各内容については主な事業から抜粋。